

新しい「エネルギー基本計画」で原子力発電を 「基盤となる重要なベース電源」と位置づけることに強く反対する決議

経済産業省の審議会「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」は2013年12月13日、エネルギー政策の中長期的な方向を示す新しい「エネルギー基本計画」案を了承した。

計画案は、原子力発電について「燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで供給が維持できる準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性を支える基盤となる重要なベース電源として引き続き活用していく」と位置付けている。ベース電源とは一定量の電力を安定的に、恒常的に供給する電源とされている。

まず、私たちが指摘しなければならないのは、今回のエネルギー基本計画の策定が「国民的議論」を無視した形で進められ、異常なプロセスをとっていることである。

3・11の震災・原発事故を経て、エネルギー基本計画の見直し議論では、2012年夏に大々的な「国民的議論」が行われた。また、9万件近く寄せられたパブリックコメントでは87%が「原発ゼロ」シナリオを支持していた。こうした様々な形で国民の意見を吸い上げ、反映したものが2012年9月の「革新的エネルギー・環境戦略」で示された「2030年代での原発稼働ゼロ」だった。

しかし、今回のエネルギー基本計画の策定では、国民的議論の結果についてまったく言及がない。そればかりか、ただ単に資源エネルギー庁のウェブサイトで意見募集をしているだけで、策定過程を積極的に国民に知らせ、意見を聞くという努力がなされていない。

計画案では、原発事故によって生まれた国民の原発政策への不信や原発ゼロなどの主張について「政府は、こうした様々な議論を正面から真摯に受け止めなければならない」と記述しているが、言葉だけに終わっていると言わざるを得ない。

第二に、「基盤となる重要なベース電源」と位置付けられた根拠の一つである、原子力発電の「運転コストが低廉」について指摘したい。福島原発事故後に行われた政府の「コスト等検証委員会」の検討では、原発の発電単価は1キロワット最低9円とされた。一方、自然エネルギー財団の報告書によれば、この試算には事故リスク対策費や廃炉費用など現実に必要とされる金額が考慮されておらず、こうした要素を加味すれば原発の発電単価は1キロワット17円以上となり、「運転コストが低廉」とは言い難い。「重要なベース電源」という位置づけを支える重要な根拠の一つは、現実的な原発コストをきちんと見積もれば、大きく崩れているのである。

第三に、高レベル放射性廃棄物の最終処分の展望がない現状を指摘しなければならない。計画案が認めているように「放射性廃棄物の最終処分制度を創設して以降、10年以上を経た現在も処分地選定調査に着手できていない」のである。すでにある廃棄物も処分できない中で、今後も「重要なベース電源」として原発を使い続け、廃棄物を増やしていくのは全く無責任と言わざるを得ない。

私たちは住民の生命・財産を守るという首長の責務を果たすため、上記のような理由から、新しいエネルギー基本計画で原子力発電を「基盤となる重要なベース電源」と位置づけることに強く反対する。同時に、政府の責任において一刻も早く「原発ゼロ」への確かな道筋を示すことを改めて求めるものである。

2013年12月15日
脱原発をめざす首長会議

(注) 自然エネルギー財団の報告書: 『「エネルギー基本計画」への提言 ―『原発ゼロ』の成長戦略を―』
(2013年12月)